

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年10月23日

内閣府

＜日本経済の基調判断＞

＜現状＞

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

＜先行き＞

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化する。

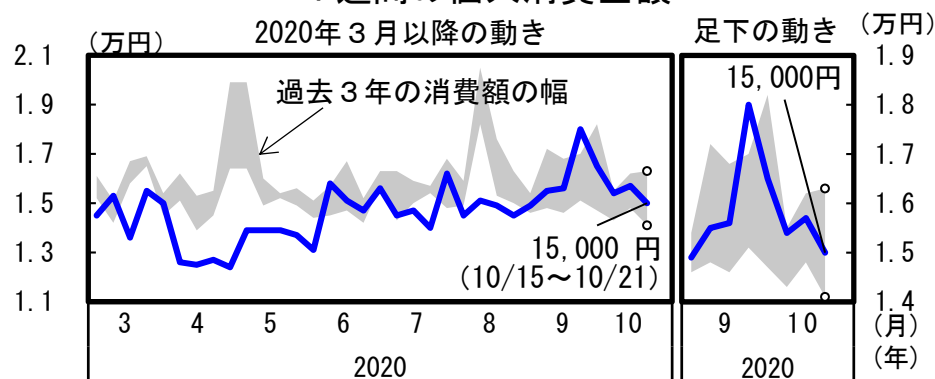
引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、躊躇なく、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

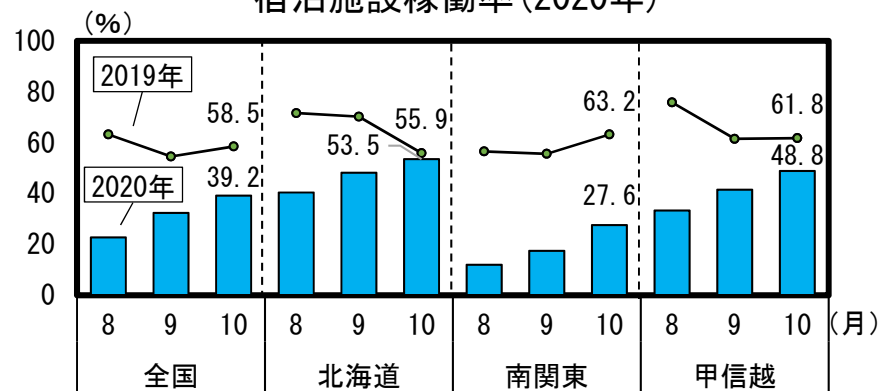
今月のポイント(1) 個人消費

- 週当たり消費額は、9月以降、過去3年の水準を回復して推移。家電販売額は消費税率引上げの影響を除くために2018年対比でみるとプラスで推移。足踏み感のあったサービス支出は、4連休のあった9月後半に前年比マイナス幅縮小、10月に入っても宿泊施設稼働率は緩やかに上昇。個人消費は、持ち直している。
- また、9月末調査の街角景気（家計動向関連）は、改善の方向を示す現状判断、先行き判断ともに前月より上昇。景気的水準を示すDIは依然として低いが、やや上向き。

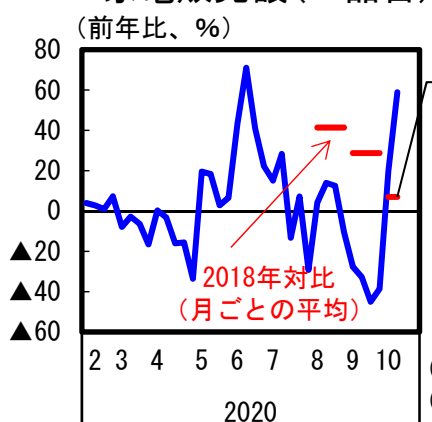
1週間の個人消費金額



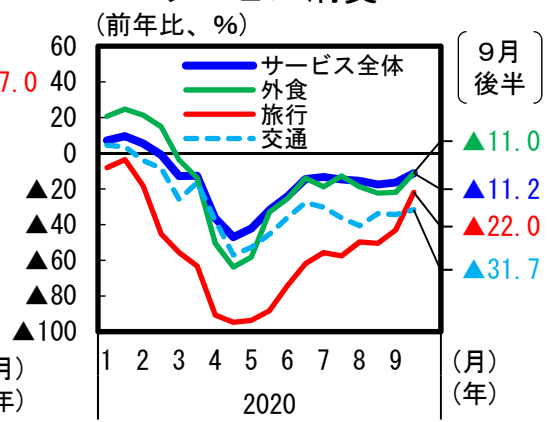
宿泊施設稼働率(2020年)



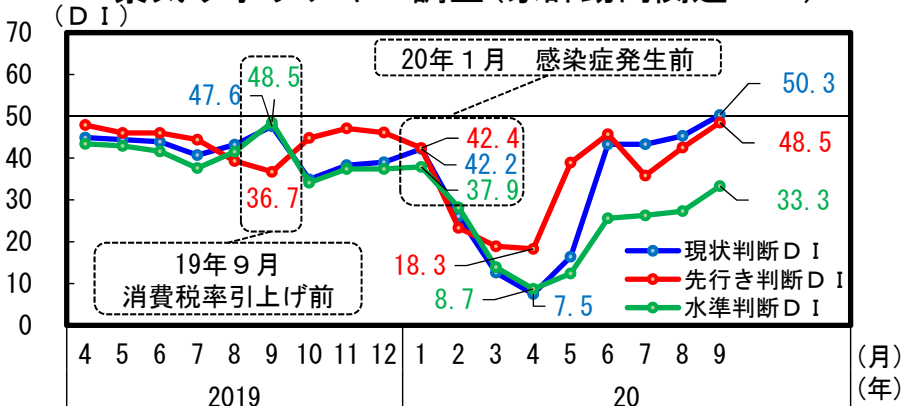
家電販売額(5品目)



サービス消費



景気ウォッチャー調査(家計動向関連DI)

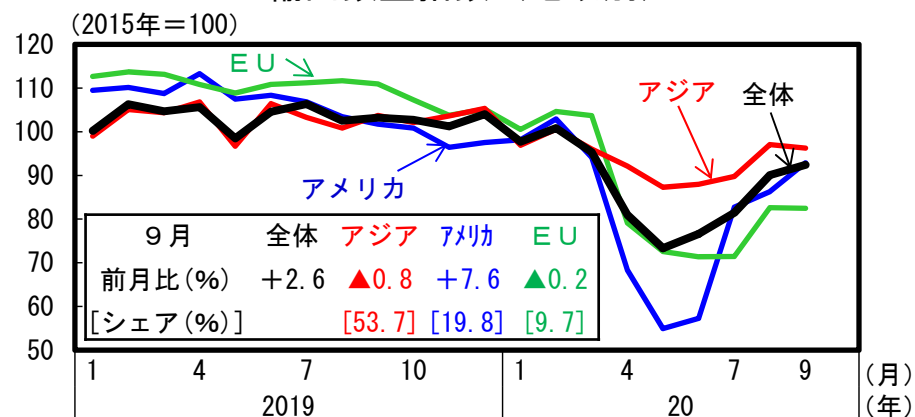


- (備考) 1. 左上図は、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。データは20~69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの(家賃、公共料金等を除く金額)。灰色の領域は、直近3年間の消費金額の最大値から最小値の幅を示す(図中の○は直近データの最大値16,300円と最小値14,100円)。左下図(左)は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。(右)は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジットカード支出金額の『1人当たり支出金額』と『支出者数』への分解(2020年4月)の参考系列。2月後半は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から7.1%pt(=1/14)を控除。
2. 右上図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。100-(当日の空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)/(当日を含む過去365日の最大空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)*100。2020年4月から5月に営業していた宿泊施設(両月で各20日以上客室を提供していた施設)のみを対象として指数を算出。2020年10月は22日までのデータを使用。
3. 右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間: 9月25日~30日)により作成。季節調整値。

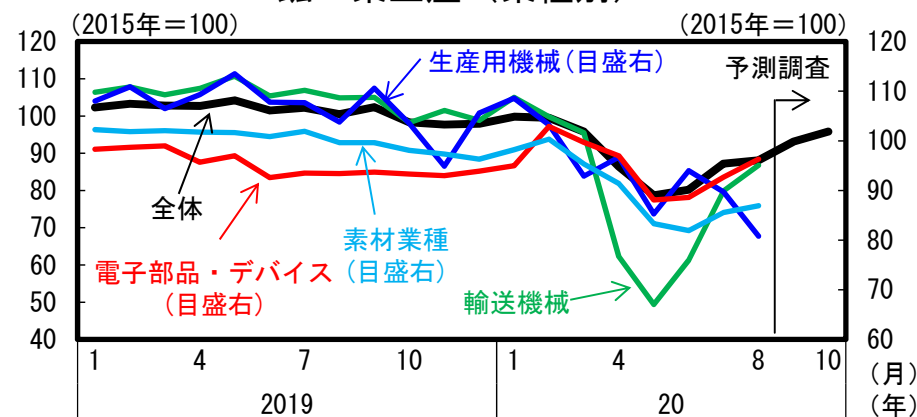
今月のポイント(2) 輸出・生産

- 輸出は、持ち直しが継続。自動車関連財に加え、中国を筆頭にアジア向けが多くを占めるＩＣ（集積回路）や半導体等製造装置といった情報関連財もこのところ増加傾向。
- 生産は、輸出の復調を受け、輸送機械のほか、電子部品・デバイスや素材業種などで持ち直しの動きがみられる。９、１０月の予測調査でも増加が続く見通し。

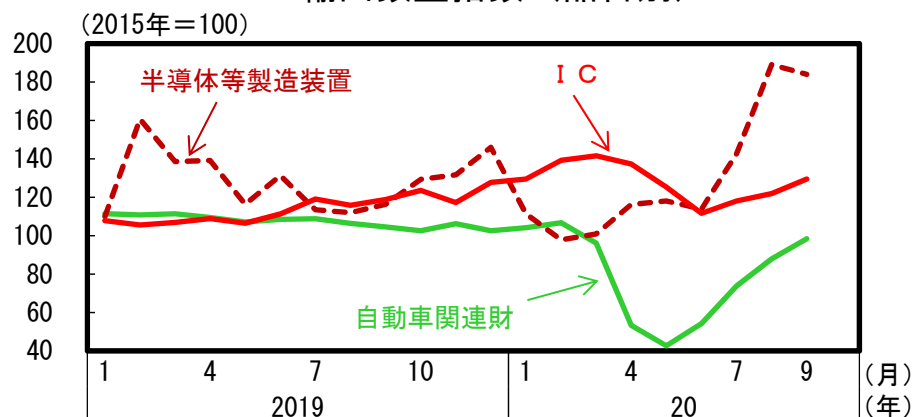
輸出数量指数（地域別）



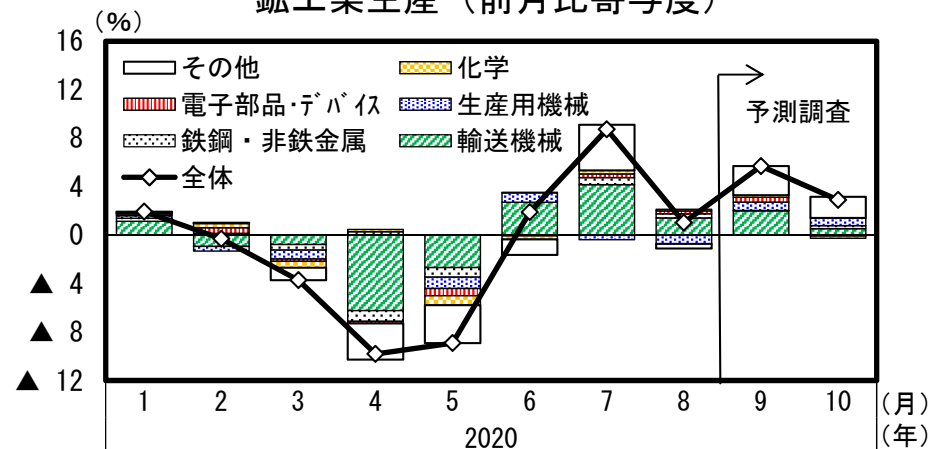
鉱工業生産（業種別）



輸出数量指数（品目別）



鉱工業生産（前月比寄与度）



(備考) 1. 左上図及び左下図は、財務省「貿易統計(9月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2019年の金額シェア。自動車関連財は、乗用車と自動車の部分品を金額ウエイトで合成したもの。各品目の地域別シェア（アジア(うち中国)：アメリカ：EU）は、ICが93.3%(24.5%)：3.5%：2.7%、半導体等製造装置が77.6%(36.5%)：18.5%：2.4%、自動車関連財が21.1%(10.3%)：35.2%：11.9%。
 2. 右上図及び右下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右上図の素材業種は、化学、鉄鋼・非鉄金属、窯業・土石製品等を加重平均したもの。

今月のポイント(3) 雇用情勢

- 雇用情勢は、8月の休業者数は3月の水準を下回り、概ね平年の水準に接近。また、4月に非労働力化した人々が労働力に戻る動きがみられ、一部は失業者の増加につながっているものの、就業者数の増加がこれを上回るなど、底堅い動きもみられる。
- 残業時間は増加しており、現金給与総額も前年比マイナス幅は徐々に縮小。日次有効求人数も、前年比マイナス幅は徐々に縮小しており、下げ止まっている。雇用情勢は、総じてみれば、弱い動きとなっているなかで、一部に底堅さもみられる。

雇用状況の推移

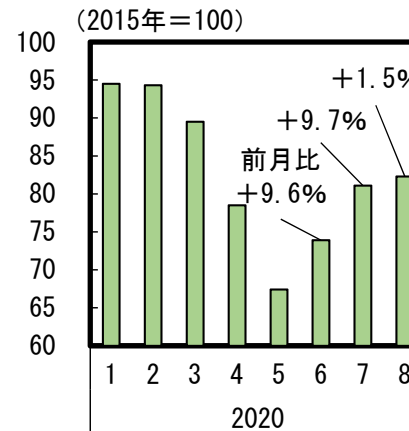
※季節調整値、万人、
【】内は女性の人数

2020年	就業者	休業者 (就業者の内数)	失業者	失業率	非労働力 人口
3月	6,732 [2,996]	200 [128]	172 [69]	[2.5%]	4,180 [2,662]
	↓ (▲107) 【▲70】	↓ (+452) 【+262】	↓ (+6) 【▲1】	+0.1 %pt	↓ (+94) 【+68】
4月	6,625 [2,926]	652 [390]	178 [68]	[2.6%]	4,274 [2,730]
⋮	↓ (+23) 【+7】	↓ (▲445) 【▲274】	↓ (+18) 【+15】	+0.3 %pt	↓ (▲48) 【▲25】
7月	6,648 [2,933]	207 [116]	196 [83]	[2.9%]	4,226 [2,705]
	↓ (+11) 【+12】	↓ (▲16) 【▲5】	↓ (+9) 【+5】	+0.1 %pt	↓ (▲23) 【▲18】
8月	6,659 [2,945]	191 [111]	205 [88]	[3.0%]	4,203 [2,687]
4月 ↓ 8月	(+34) 【+19】	(▲461) 【▲279】	(+27) 【+20】	+0.4 %pt	(▲71) 【▲43】

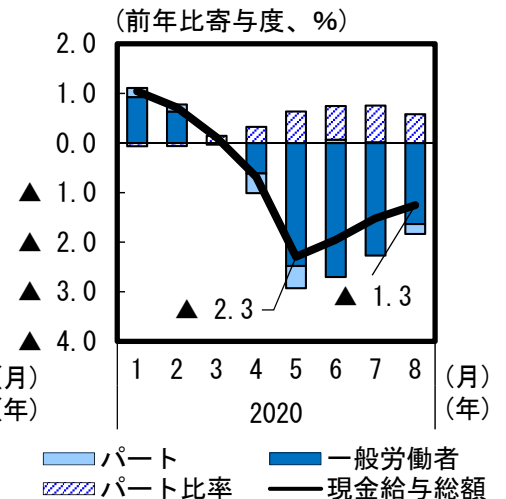
(備考)

- 左図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値(休業者は内閣府による季節調整値)。
- 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。右上図(左)は季節調整値。
- 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。2019年2月は、1～3日のデータが欠損しているため、4日以降の前年比。10月は1日～23日の前年比。

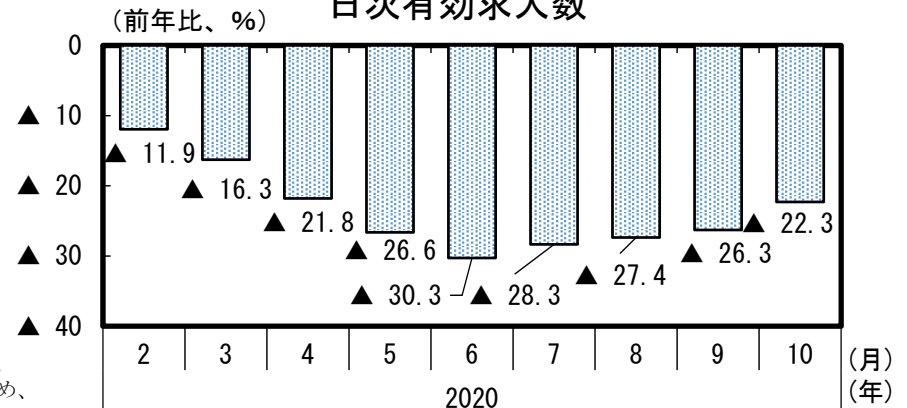
所定外労働時間



現金給与総額



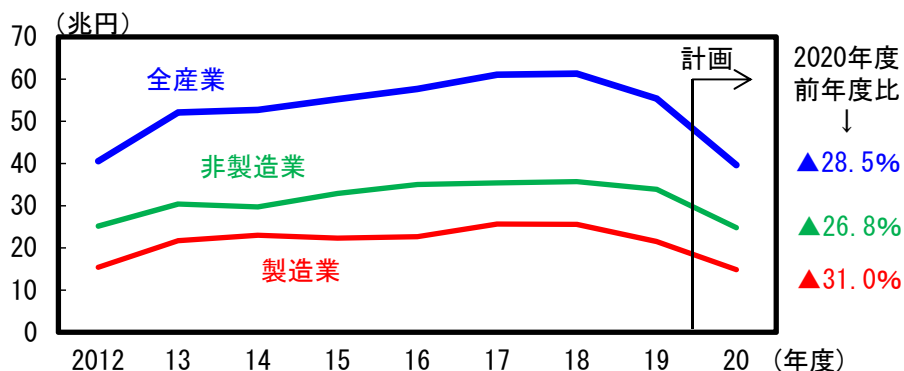
日次有効求人数



今月の指標(1) 企業収益・倒産件数

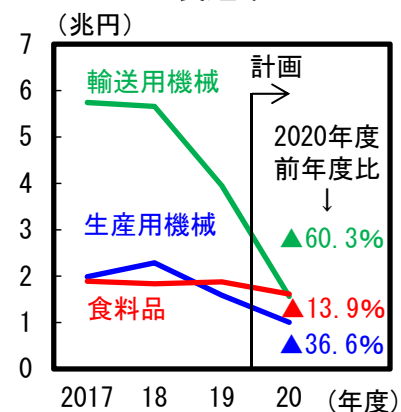
- 2020年度の企業収益（経常利益）は、減少する見込み。製造業では「輸送用機械」、非製造業では「宿泊・飲食サービス」、「運輸・郵便」などの減益率が高い。
- 企業の景況感は、改善の動きがみられるものの、水準は低く厳しさが残る。倒産件数はおおむね横ばいで推移しているが、今後の動向を引き続き注視。

経常利益の動向（日銀短観 9月調査）

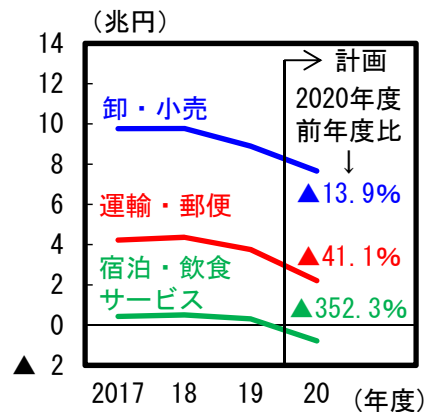


業種別の経常利益

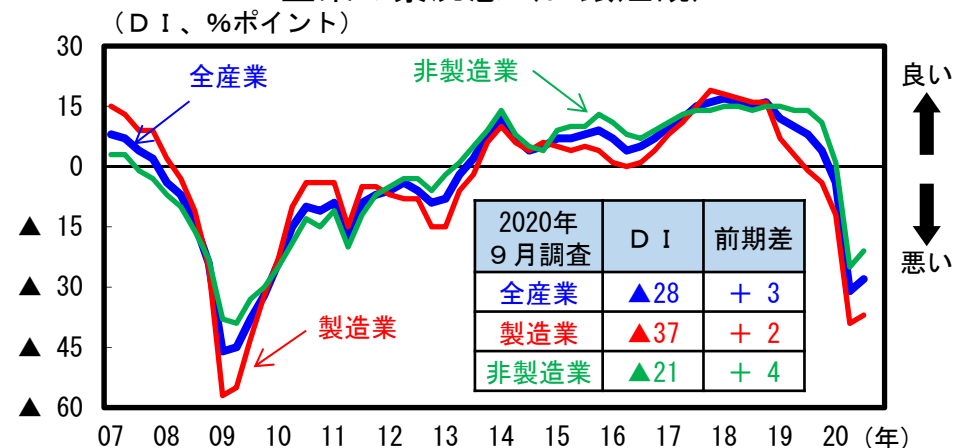
製造業



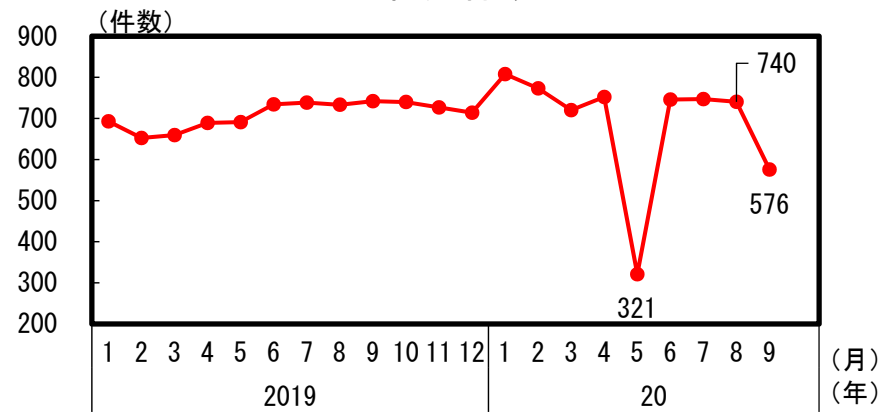
非製造業



企業の景況感（日銀短観）



倒産件数

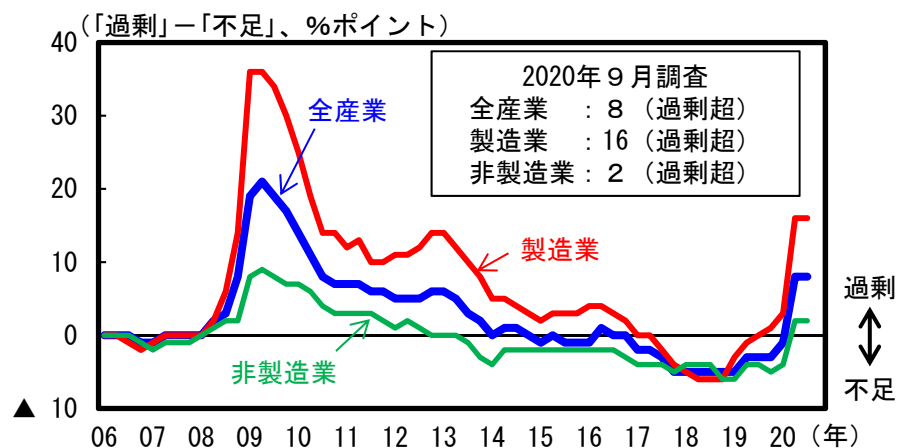


(備考) 1. 左上下図及び右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。いずれも全規模ベース。左下図の宿泊・飲食サービスの2020年度前年度比は、2019年度の収益(黒字)から2020年度の収益見込み(赤字)への変化幅を用いて機械的に計算した数値。
2. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。

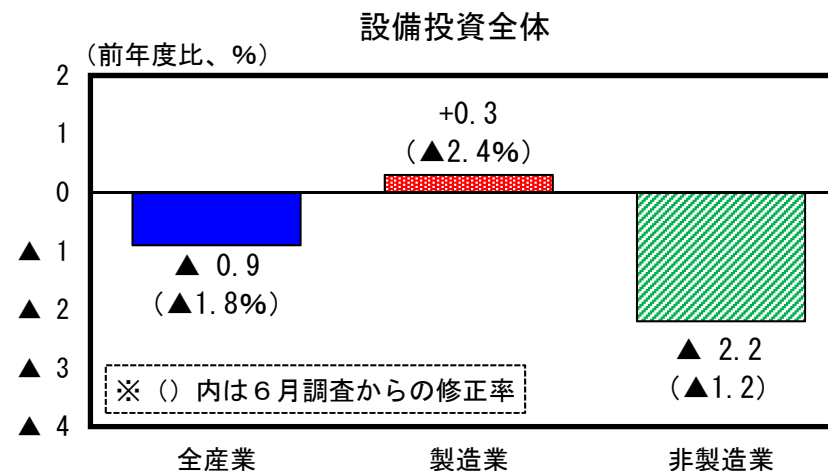
今月の指標(2) 設備投資

- 設備の稼働水準が依然として低い中で、製造業、非製造業ともに設備過剰感が高止まっており、設備投資は弱い動きとなっている。
- 2020年度の設備投資計画も全体は慎重な見通しとなっており、9月調査の結果は6月から下方修正。ただし、ソフトウェア投資は6月から上方修正されており、堅調。

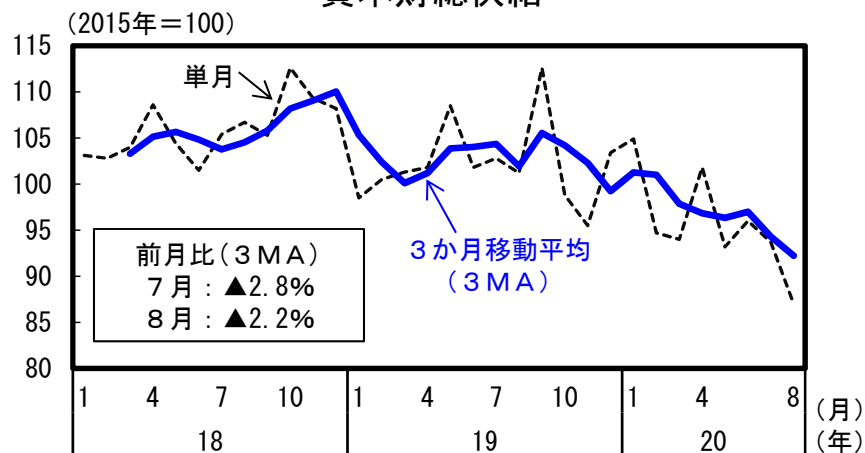
設備の過不足感



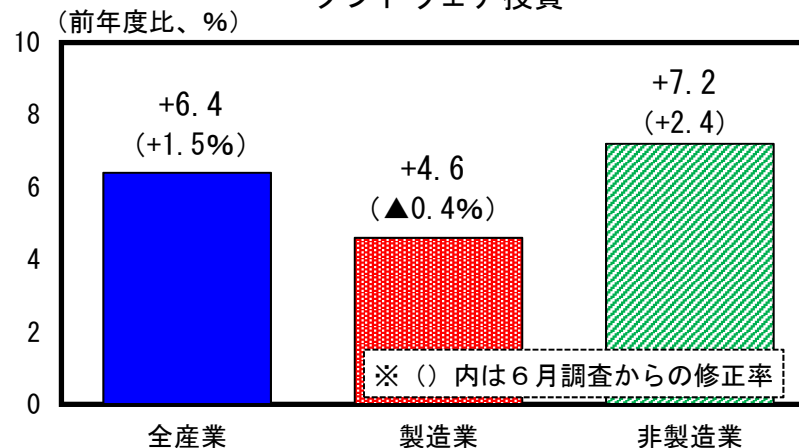
2020年度設備投資計画 (日銀短観9月調査)



資本財総供給



ソフトウェア投資



- (備考) 1. 左上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。
2. 左下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。除く輸送機械、季節調整値。実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。
3. 右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。

今月の指標(3)世界経済

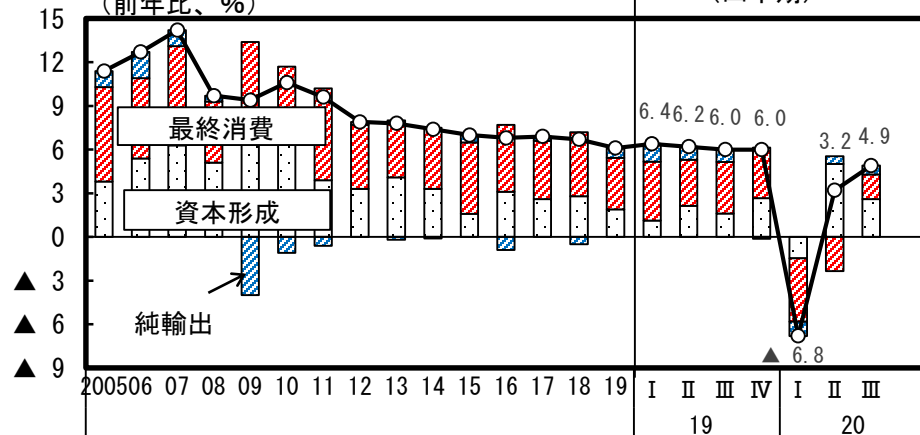
- IMFの見通し(10月時点)では、20年の世界の実質GDP成長率は、6月時点から上方修正。ただし、21年は、感染症の影響が長引き、回復がやや弱まる見通し。
- 中国の20年第3四半期の実質GDP成長率は前年比4.9%となり、景気は持ち直している。
- 米国については、財消費は感染症拡大前の水準を超えたが、サービス消費は以前の水準まで戻していない。欧州についても、財の動きを小売売上で見ると以前の水準を超えたものの、サービス産業の活動は回復途上にある。

IMFによる成長率見通し(20年10月時点)(前年比、%)

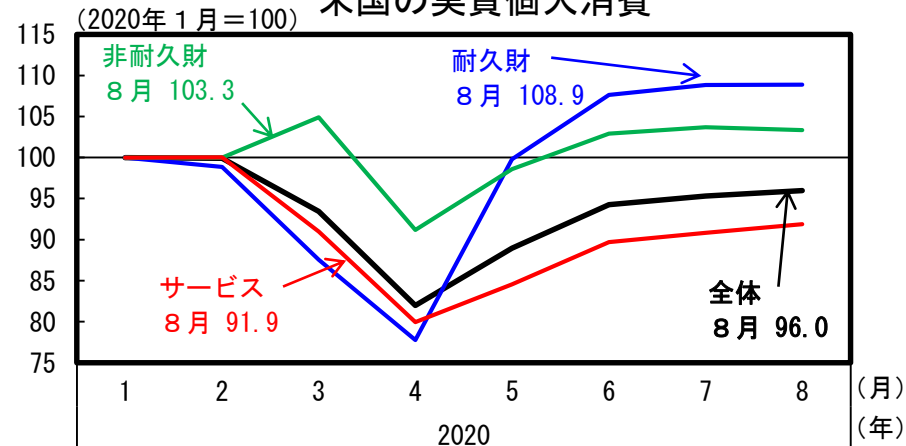
	19年[実績]	20年	21年
世界	2.8	▲4.4 (+0.8)	5.2 (▲0.2)
日本	0.7	▲5.3 (+0.5)	2.3 (▲0.1)
アメリカ	2.2	▲4.3 (+3.7)	3.1 (▲1.4)
ユーロ圏	1.3	▲8.3 (+1.9)	5.2 (▲0.8)
中国	6.1	1.9 (+0.9)	8.2 (0.0)

(※) 括弧内は、20年6月時点見通しからの変化幅。

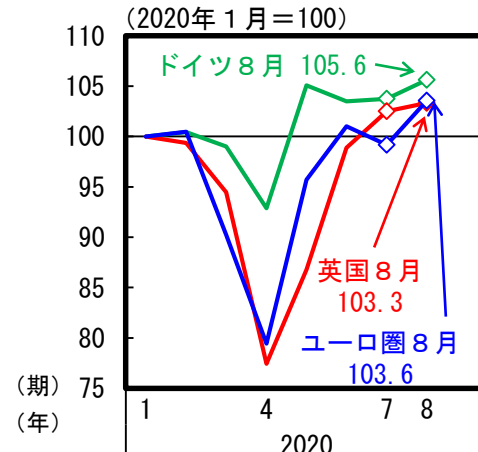
中国の実質GDP成長率 (前年比、%) (四半期)



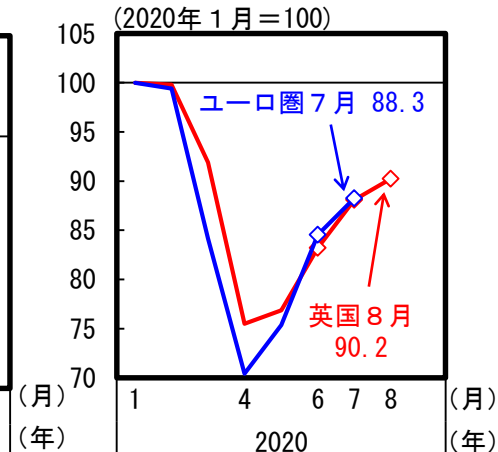
米国の実質個人消費



欧州の実質小売売上



欧州のサービス業生産

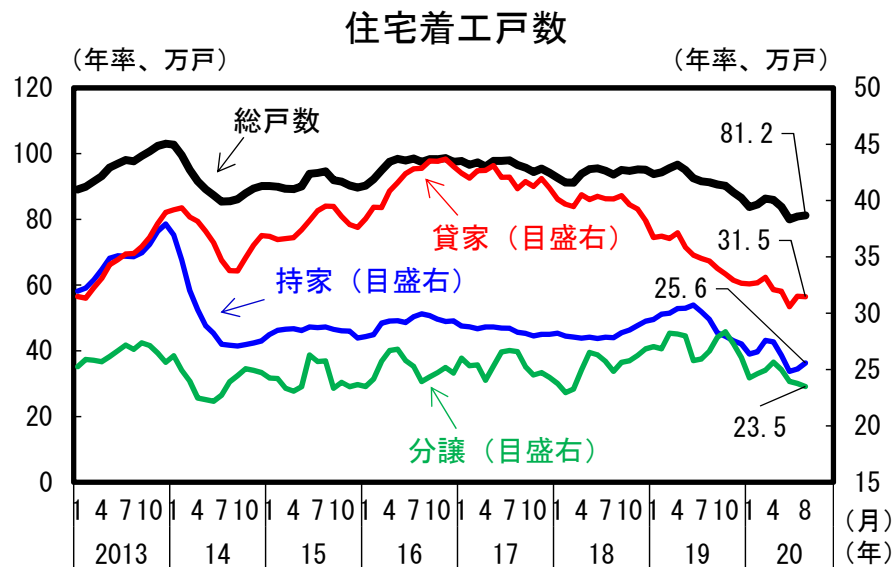


(備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database" (2020年10月)、中国国家统计局、アメリカ商務省、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

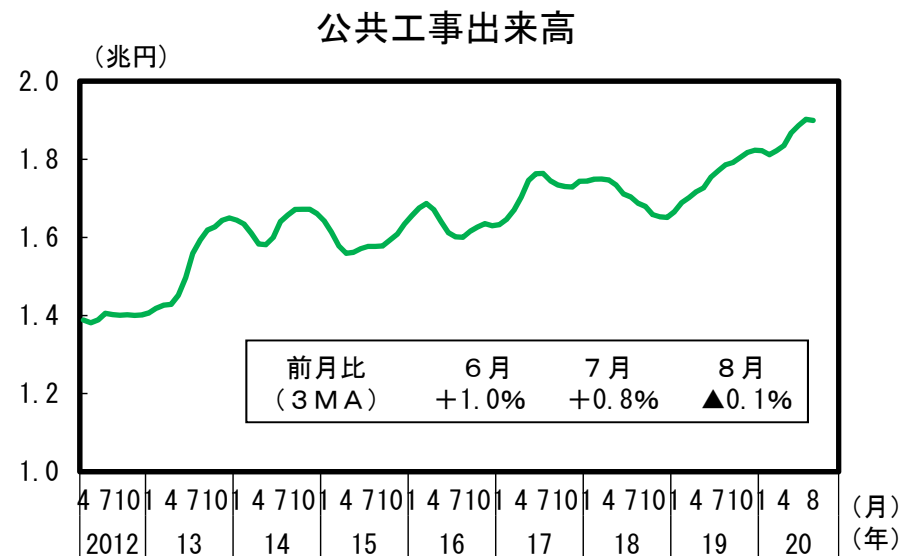
2. 右上図は、実質、季節調整値。2019年平均における各項目のウェイトは耐久財が13.4%、非耐久財が22.7%、サービスが64.4%。

参 考

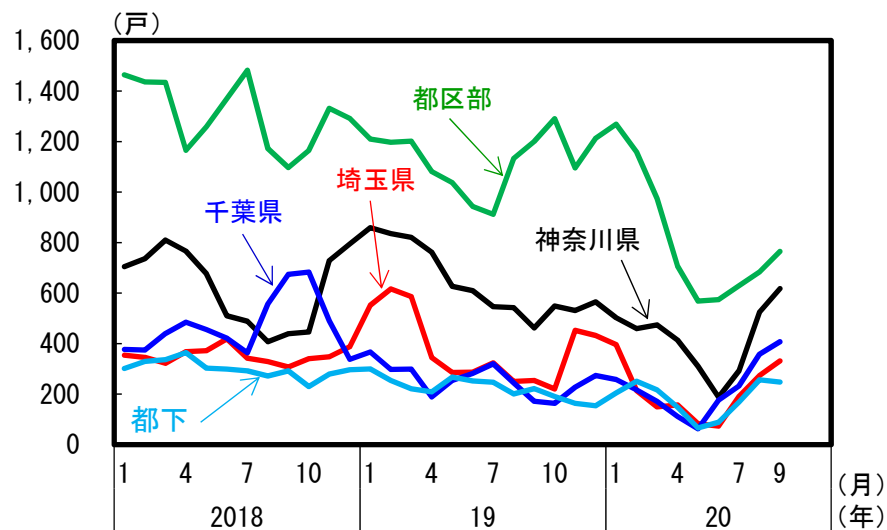
住宅建設：弱含んでいる



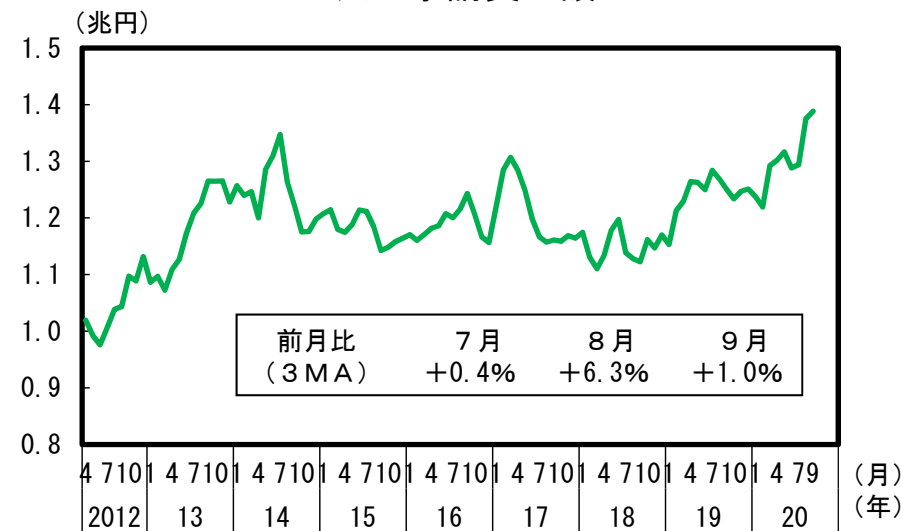
公共投資：堅調に推移



首都圏のマンション新規発売戸数



公共工事請負金額

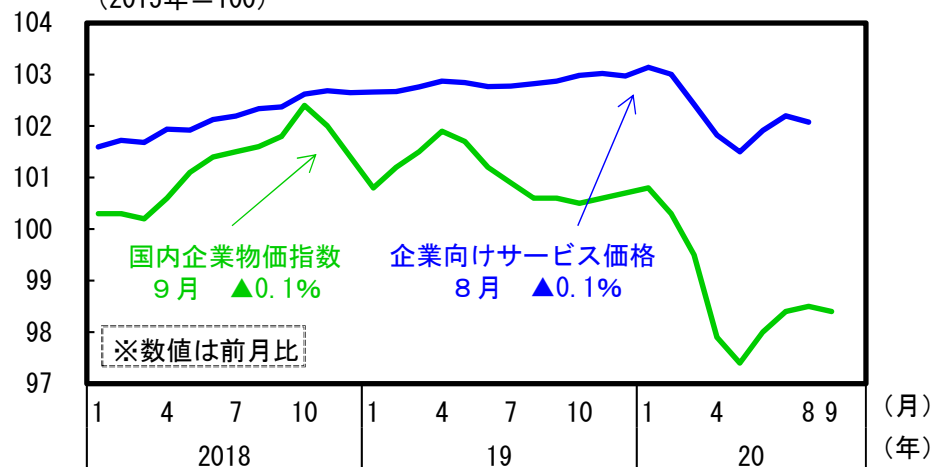


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、株式会社不動産経済研究所資料により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。
2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

国内企業物価：上昇テンポが鈍化 消費者物価：横ばい

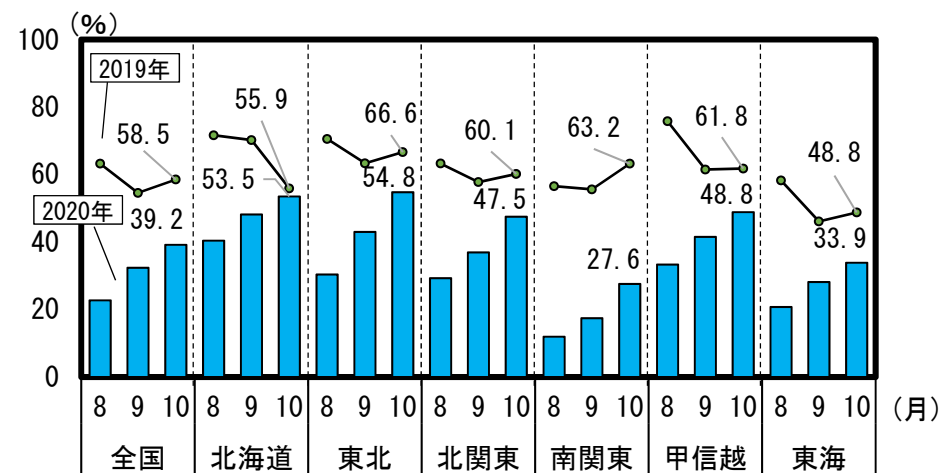
国内企業物価・企業向けサービス価格

(2015年=100)



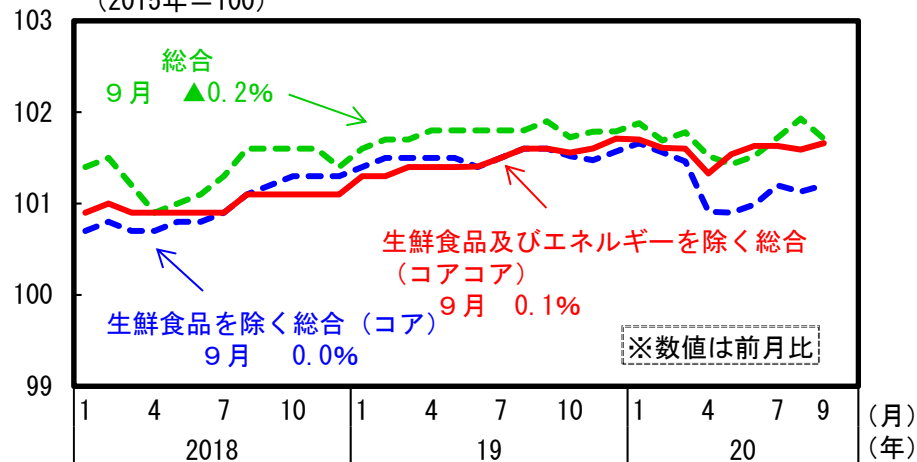
宿泊施設稼働率 (2020年)

北海道～東海

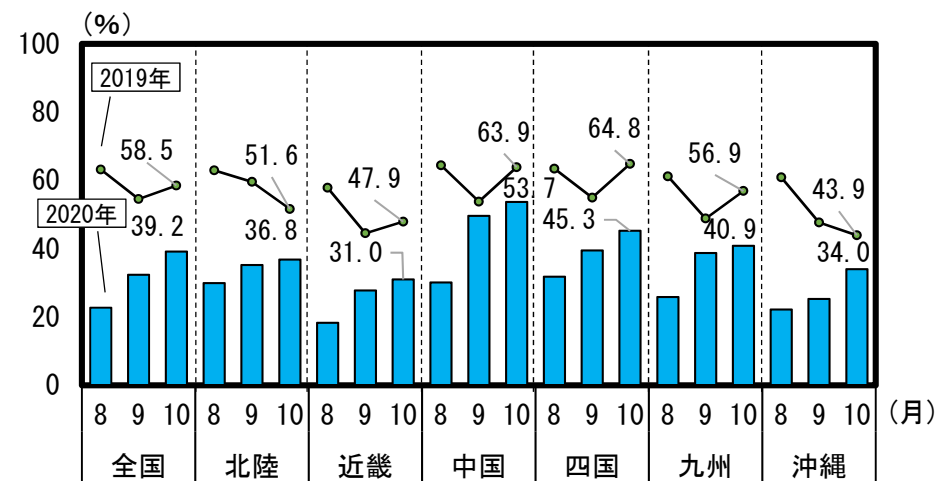


消費者物価

(2015年=100)

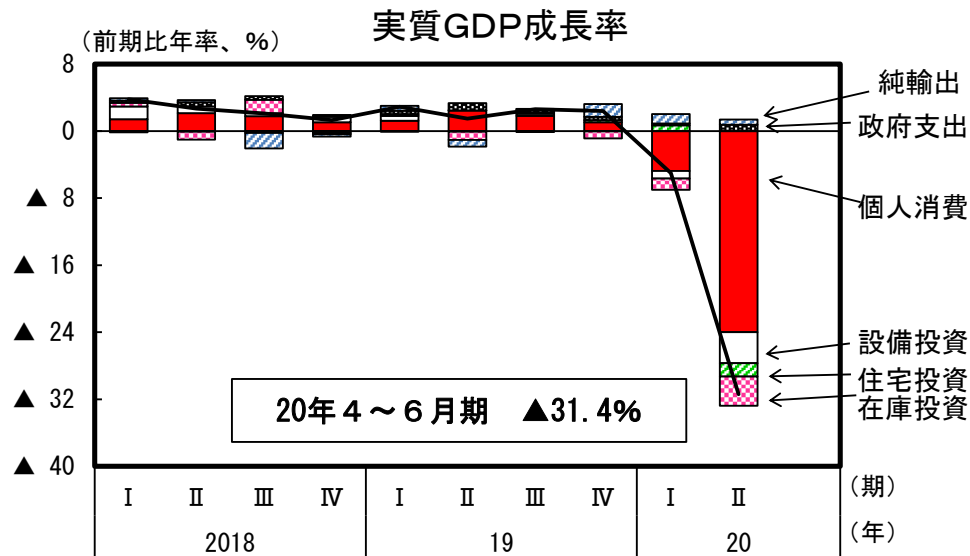


北陸～沖縄

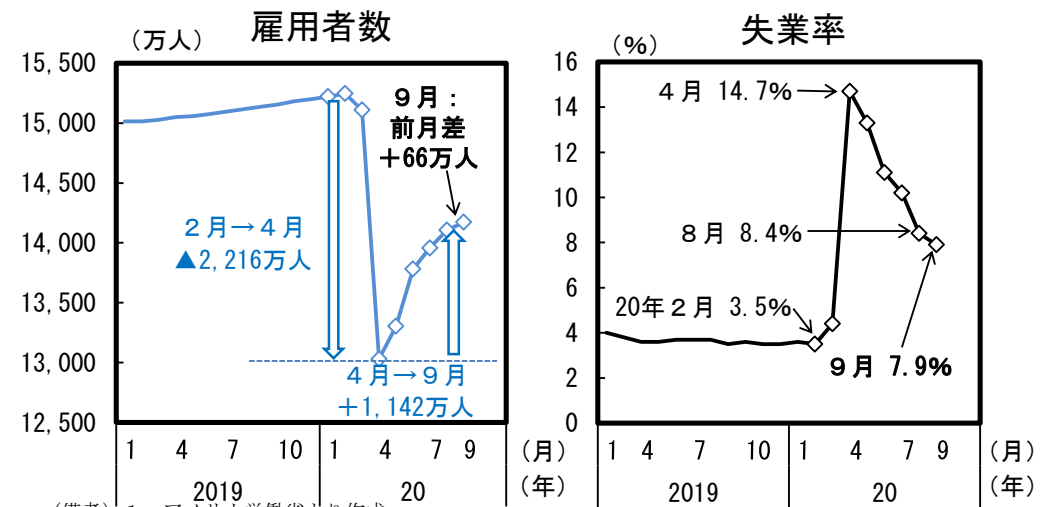


- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。
2. 左上図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、除く国際運輸、内閣府による季節調整値。いずれも消費税を除く指数。
3. 左下図は、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びG o. T oトラベル事業による直接の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。
4. 右図は、 $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去365日の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去365日の最大空室数} - \text{当日を含む過去365日の最小空室数}) * 100)$ 。2020年4月から5月に営業していた宿泊施設(両月で各20日以上客室を提供していた施設)のみを対象として指数を算出。2020年10月は22日までデータを使用。

アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる



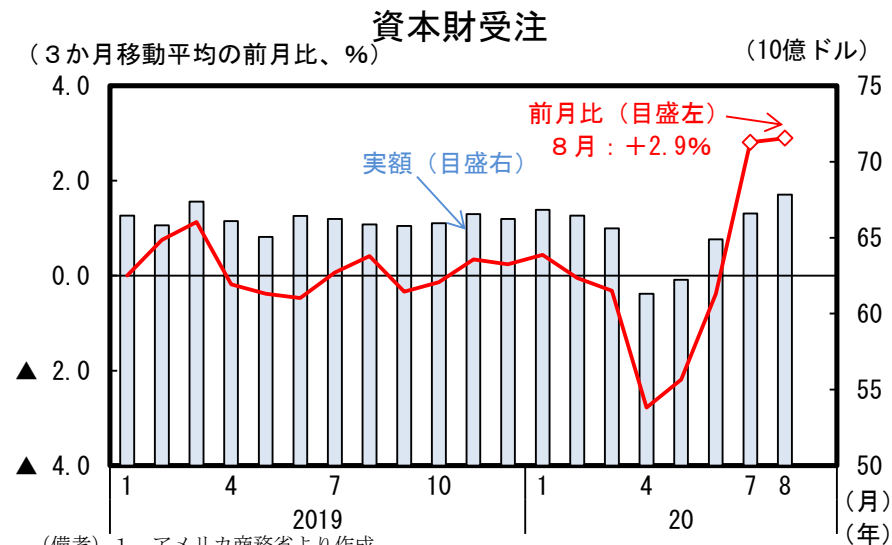
(備考) アメリカ商務省より作成。



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 雇用者数は、20年2月時点で1億5,246万人(統計開始以来最大値)。20年2月から4月にかけての減少人数は▲2,216万人、4月から9月にかけての増加人数は+1,142万人(約52%が回復)。リーマンショック時の減少人数は▲871万人(08年2月～10年2月)。

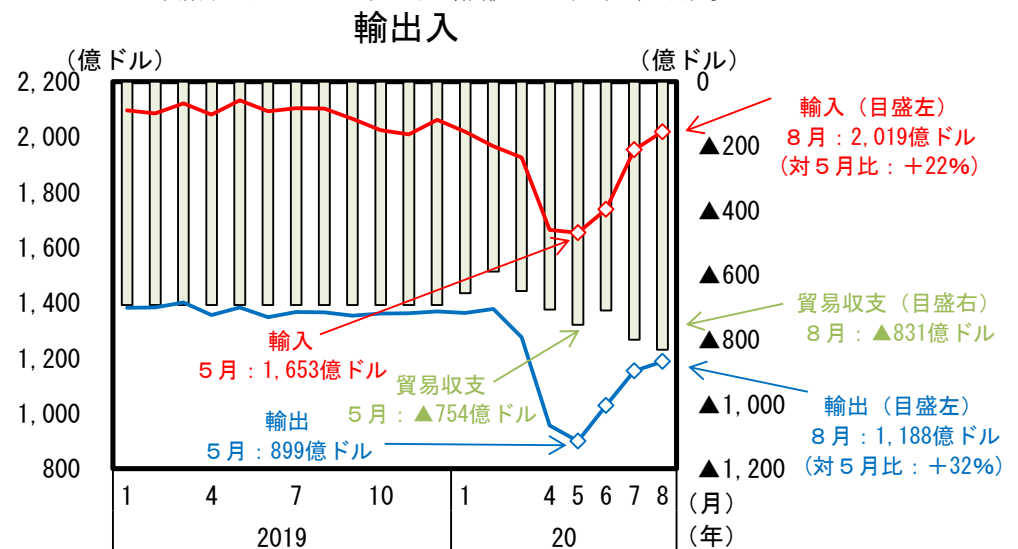
3. 失業率のリーマンショック時の最高値は10.0%(09年10月)。



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

2. 上図における資本財受注は、航空機を除く非国防資本財受注(コア資本財受注)を指す。

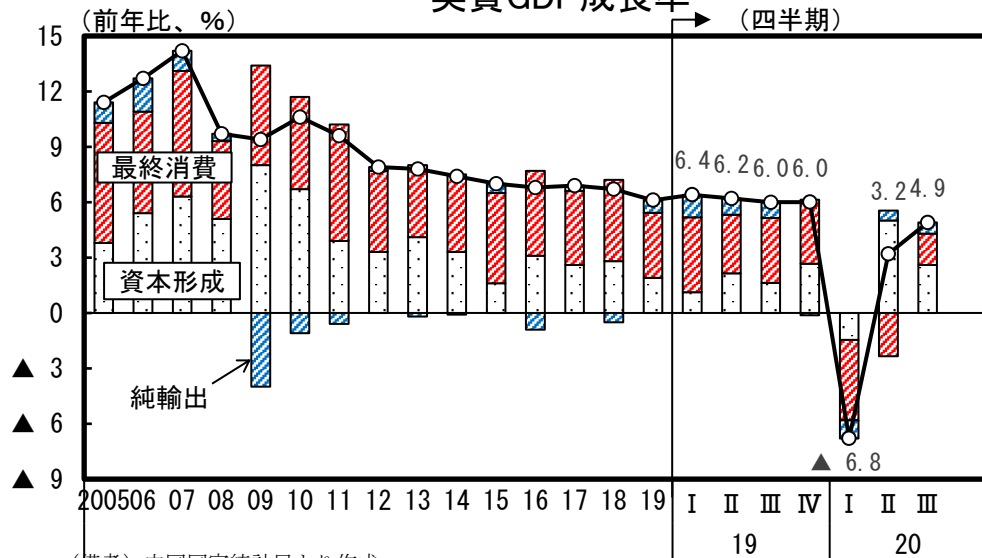
3. 単月では4か月連続で増加(5月：+1.5%、6月：+4.3%、7月：+2.6%、8月：+1.9%)



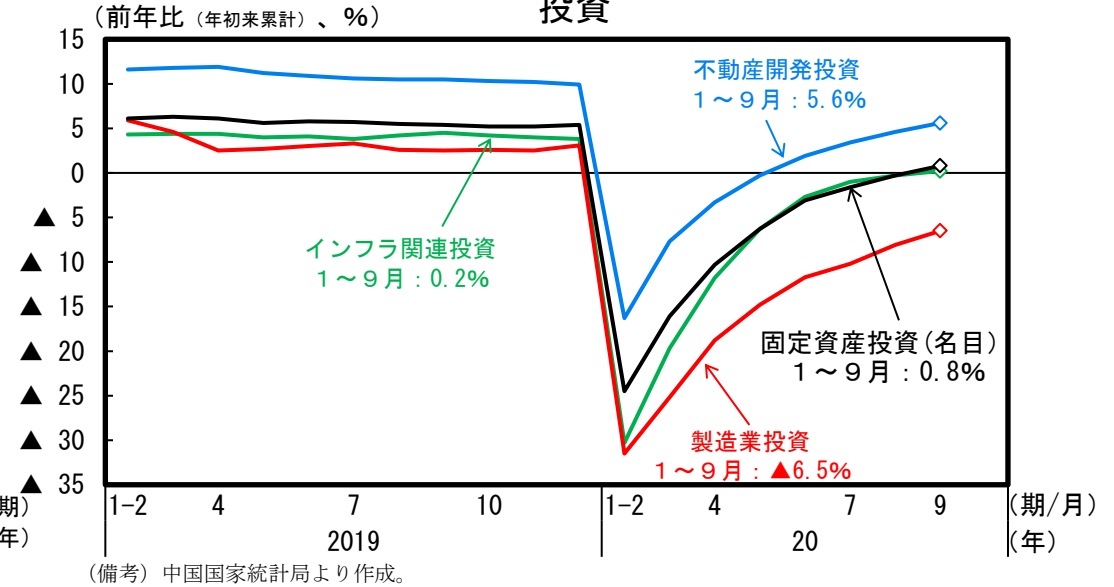
(備考) アメリカ商務省より作成。通関ベース、名目、季節調整値。

中国経済：景気は持ち直している

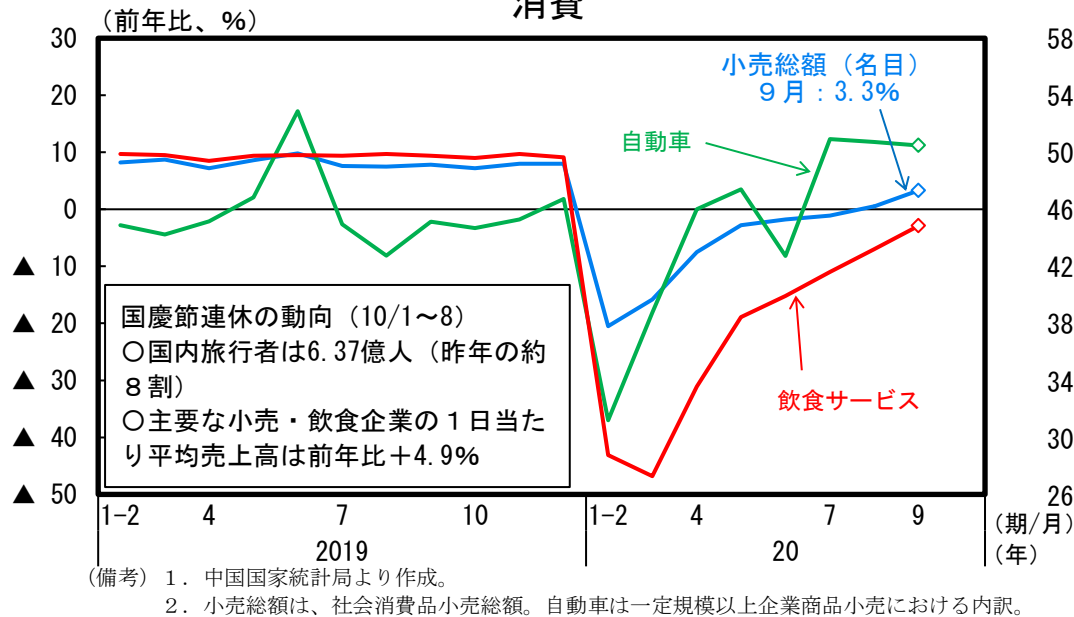
実質GDP成長率



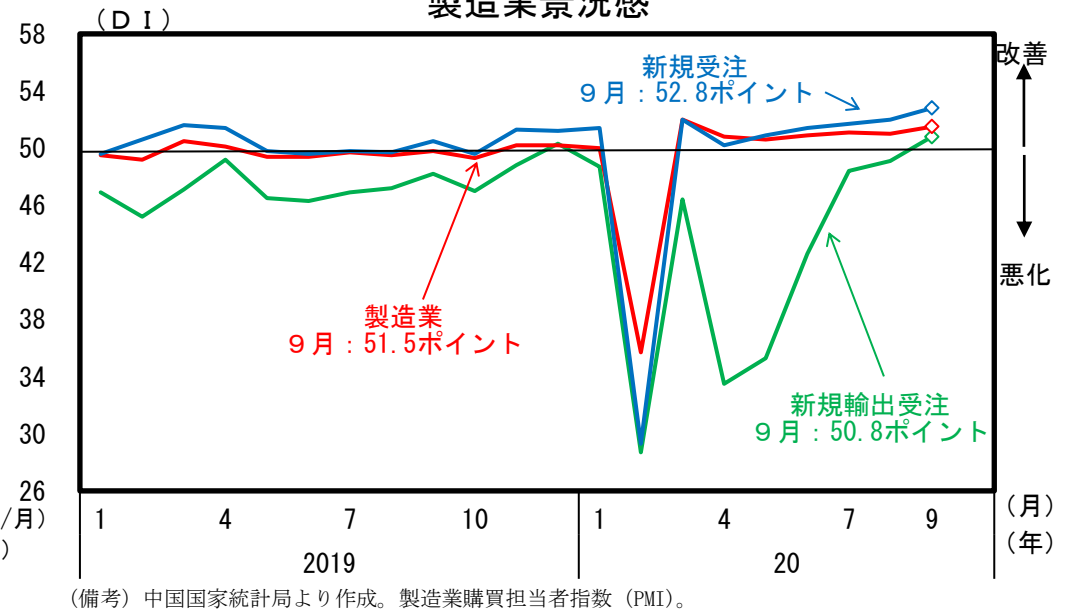
投資



消費

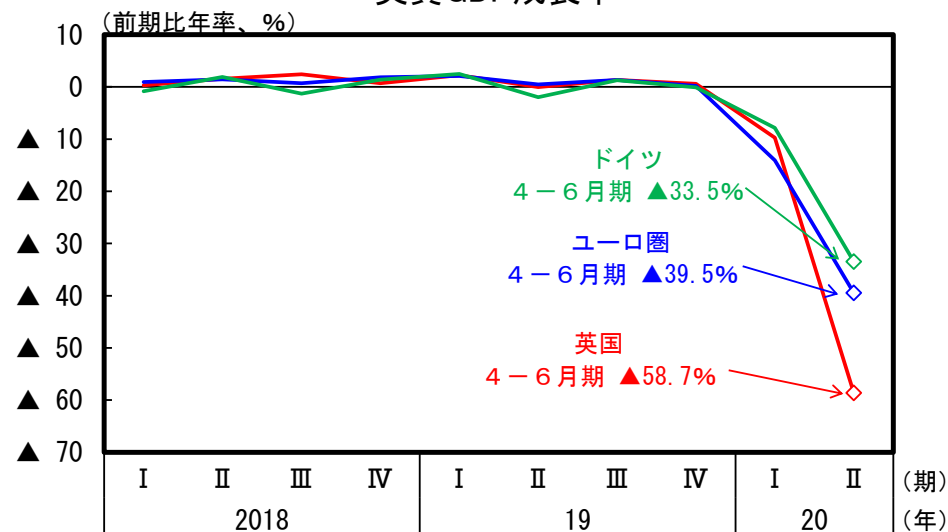


製造業景況感

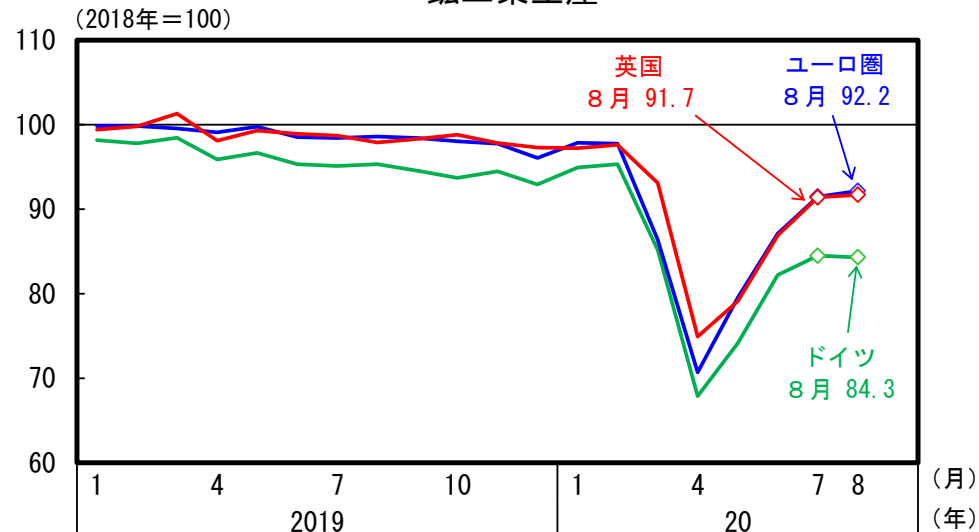


欧州経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる

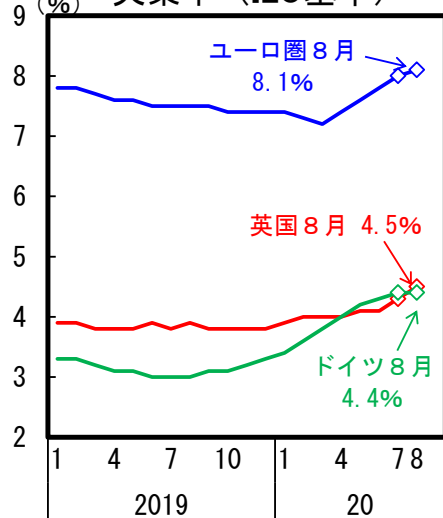
実質GDP成長率



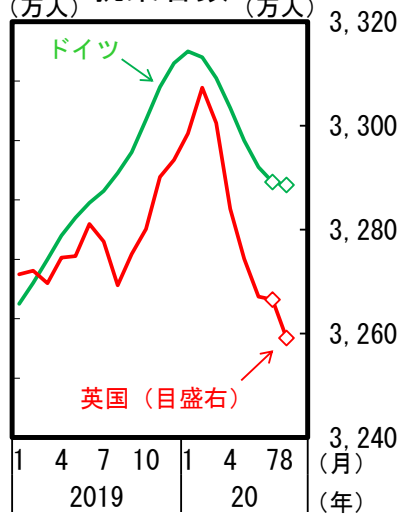
鉱工業生産



失業率 (ILO基準)



就業者数



英・EU間の通商交渉

(状況)

- 英国が交渉期限とした10月15日までに合意に至らず
- 欧州理事会は数週間の協議継続を決定(19日の週から協議再開)

(争点)

- 英国・北アイルランド間の税関検査の実施有無
- 労働・国家補助金等に関するEU規制との調和の確保
(英国独自の決定権の有無)
- 英国水域における漁業権

(合意済みの論点)

- 関税・数量割当てのない自由貿易の継続

(重要日程)

- 12/31 移行期間終了

(備考) 各種資料より作成。